

平成14年3月期

## 決算短信(連結)



平成14年 5月30日

会社名 常磐開発株式会社

登録銘柄

コード番号 1782

本社所在都道府県 福島県

本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高山栄之助

TEL (0246) 43-4111

決算取締役会開催日 平成13年 5月30日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	13,261	(13.0)	252	(-)	229	(-)
13年3月期	11,736	(21.0)	104	(-)	143	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	225	(-)	28.93	-	10.2	2.3	1.7
13年3月期	560	(-)	72.04	-	21.1	1.3	1.2

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 20百万円 13年3月期 18百万円

2. 期中平均株式数 14年3月期 7,806,917株 13年3月期 7,775,814株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	9,909	2,021	20.4	257.51
13年3月期	10,485	2,394	22.8	306.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 7,850,000株 13年3月期 7,803,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	75	96	244	908
13年3月期	528	119	62	1,131

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 2社 (除外) -社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,400	150	160
通期	10,500	150	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円83銭

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発(株)（当社）及び連結子会社である(株)リアルタイム、常磐工事(株)、東北設備(株)、その他の関係会社である常磐興産(株)、関連会社である常興電機(株)、地質基礎工業(株)、小名浜港セメント荷役(株)、ときわ流通(株)により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、不動産事業及びその他事業であり、各事業に係る設計・施工・不動産の販売・サービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

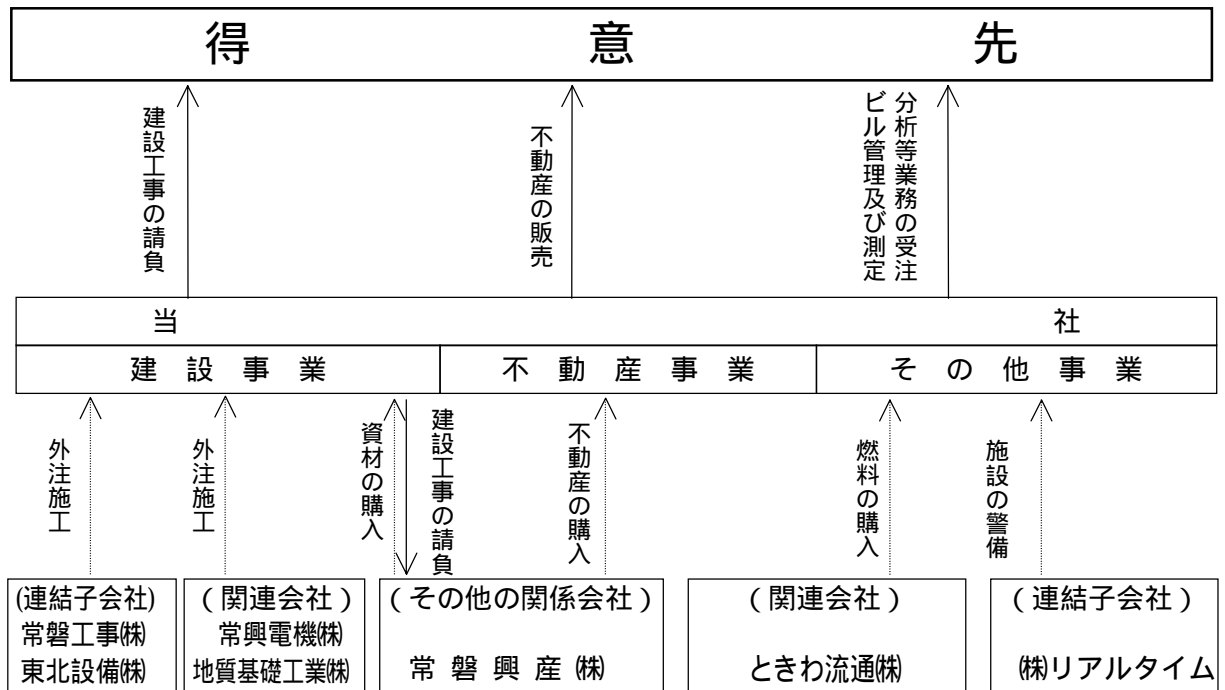
**建設事業**：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行い、施工の一部を常磐工事(株)、東北設備(株)、常興電機(株)、地質基礎工業(株)に発注しており、また当社は常磐興産(株)が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数6社）

**不動産事業**：当社は土地を入手してこれを現状のまま販売すること、また宅地を造成して分譲販売すること、そして建物を建設して土地建物一括で販売することを不動産事業として行っております。その土地の一部は、常磐興産(株)から購入しております。（会社総数2社）

**その他事業**：当社はビル管理及び各種測定分析試験等の事業活動を行っております。また、(株)リアルタイムに施設の警備を依頼しております。ときわ流通(株)からは、燃料の購入をしております。（会社総数3社）

尚、小名浜港セメント荷役(株)に対する営業上の取引はありません。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：(株)リアルタイム

常磐工事(株)

東北設備(株)

持分法適用関連会社：常興電機(株)

地質基礎工業(株)

小名浜港セメント荷役(株)

ときわ流通(株)

その他：常磐興産(株)

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

ビル解体・管・法面・舗装工事、建築・土木工事の請負業、建具の製作取付、産業廃棄物処理(収集・運搬)

管工事、機械器具設置工事、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋

地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業、貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃借及び仲介

観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

## 経営方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営基本方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証するべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

利益追求に対応する具体的目標については、株主資本利益率8%を、当面、当社単独での利益目標と位置付け、その達成へ向けて努力して参ります。

また、その配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持して、配当性向30%以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを方針と致します。

連結子会社を含む当社が、早急に、しかも、全力をあげて取り組むべき課題は、今後いかなる環境変化にも耐え、生き残り、勝ち残るために必要な条件整備を行う事だと認識しており、そのために必要な抜本的な経営構造改革を実施し、体質面で、スリムな筋肉質の組織体制にする必要があります。

以下、その体制整備と同時に会社として取り組まねばならない具体的項目について、考え方を示す。

### 1.体制整備

#### (1)当社

固定人件費削減のため在籍の削減を図る。(販管費部門を中心に約3割の人員削減)

営業経費削減のため営業拠点の統廃合を図る。(仙台支店閉鎖、高萩営業所閉鎖、県南営業所と郡山営業所の統合)

#### (2)連結子会社

不振連結子会社の解散及び清算を図る。(常磐工事㈱、東北設備㈱)

住宅子会社設立 - 地域密着型のトータル住宅サポートサービス会社として㈱ジェイ・ケイ・ハウスを設立し、住宅事業の業務を移管する。そして、一刻も早く新会社の事業を軌道に乗せる。

順調に業績が向上している㈱リアルタイムは、更なる経営基盤の強化を図る。

次に、

### 2.営業力の強化

(1)営業拠点及び営業員の削減による影響を最小限に抑えるため、一層の効率化を図る。

(2)重点、特化を図る。

更に、

### 3.生産性向上・コスト削減

(1)購買部の新設により、集中購買機能を働かせ、外部購入原価の低減を図る。

(2)工事部門に原価管理の責任と権限を与えることにより、工事原価の一層の削減を図る。

また、

### 4.財務健全化

(1)積極的に新会計制度に対応する。

(2)借入金の削減を図る。

(3)キャッシュフローに基づく経営管理の充実を図る。

加えて、

### 5.時代が求める環境事業の拡大

(1)経営ビジョンを実現し、特徴ある建設業者として事業拡大を図る。

(2)環境関連の新規事業に積極的に取り組む。

そして、

### 6.社員に対して

(1)成果・業績主義に基づく人事制度を、より効果的になるよう修正を加えながら実行する。

(2)退職金制度の見直しを図る。

また、

### 7.安全活動

労働安全衛生マネジメントシステムの考え方に基き、無事故無災害活動を継続する。

最後に、

### 8.品質管理

社員一人一人の自覚と責任により、品質保証システムを維持・向上させ、顧客の安心と信頼を得られるよう努力する。

これらを踏まえ、連結子会社を含む当社は、より一層強固な収益基盤の確立を図って参ります。

連結子会社を含む当社の経営管理組織の整備に関する施策については、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められている状況に対応し、まず、当社については、1999年3月期より、監査役4名（うち社外3名）体制にすることによって、監査役会機能の強化を図り、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。また、連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を毎月月初、定期的を開催し、子会社それぞれの経営全般について、経営責任者から報告を受け、経営管理体制の充実を図っております。今後も、経営管理組織の更なる整備・充実に向け、取り組んで参る所存です。

本格的な連結会計・連結経営の時代を迎え、連結子会社を含めたグループ会社として、経営成績をさらに向上させ、株主や投資者の皆様の良い評価をいただけるよう、たゆまざる経営努力を積み重ねて参りますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 次期連結会計期間の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の早期回復をきっかけに輸出や生産が回復し始め、年度後半に向けて、景気回復が視野に入ってきたとの見方が一部あるものの、一方では依然として雇用悪化が続き、デフレスパイラルに陥る懸念も拭いきれず、景気の先行きは、依然不透明であると予測されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、全体の公共投資が、緩やかに抑制され、効率的な配分を一層進めるという一連の流れに大きな変化はなく、建設投資全体も順次縮小していくものと見込まれます。

このような状況の下、先に記載した『経営方針』の中で説明したように当社は、会社としての課題に取り組んで参りますが、中でも、特に早急に取り組み、結果を出さねばならない課題として、

4月末日付け85名の希望退職者受け入れによる体制及び業務の見直し

営業拠点の統廃合による効率的な営業活動

購買部門の外注管理による外部購入原価の低減

工事部門の責任と権限強化による工事原価の低減

固定人件費・固定経費削減の成果としての全社利益の積み上げ

4月1日に設立し、住宅業務を移管する住宅子会社(株)イーケーハウスの営業活動などであります。

これらの課題解決は、当然全役職員が個々の役割と責任を全うする事で対応して参ります。

次に、全社的な取り組みとしては、21世紀を見据え、敢えて、実行した今回の構造改革を決して無駄にしないために、

社員一人一人の活力・士気向上へ向けて実施する人事諸施策等

この様な厳しい環境にあっても達成しなければならないベースとなる建設事業の維持・回復

時代のニーズに合わせ、取り組まねばならない環境事業の拡大策

(ダイオキシン等超微量物質分析計量証明事業・土壌汚染浄化事業等)

これらに全力で取り組み、先頭に立って引っ張っていく当社の経営陣については、今回の改革を区切りとして、刷新、若返りを図り、新たな体制で、社業の一層の発展を期することと致します。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、次期連結会計期間の見通しと致しましては、売上高105億円(前年同期比20.8%減)、経常利益1億50百万円(前年同期比34.7%減)、当期純利益1億40百万円(同当期純損失2億25百万円)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

#### ア．建設事業

建設業界の厳しい状況は続き、繰越高の減少によって売上高は減少する見込であります。しかし、営業利益は、赤字状態であった連結子会社を清算することもあり、前年同期を上回る見込みであります。

#### イ．不動産事業

住宅業界の厳しい状況は続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

#### ウ．その他事業

今後も環境事業、警備事業の市場規模は拡大が見込まれ、売上高は前年同期を上回る見込みであります。営業利益は、新規事業への取り組みもあり、前年同期を下回る見込みであります。

なお、次期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

## (2) 当連結会計期間の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、景気の牽引役であったIT産業各社の業績が悪化し始め、景気の先行きに不安感が出てきたところで、米国の同時多発テロが発生し、それがきっかけとなって、世界経済・日本経済とも後退局面に入りました。この様な低迷状態の中で、年が明け、一部輸出や生産に下げ止まりの兆しが見えだしたものの、デフレによる物価下落には歯止めがかからず、個人消費も一部持ち直しの動きが見られたものの依然低迷から抜け出せず、高止まりしている失業率の問題もあって、全体として、わが国経済は景気低迷の状況で推移致しました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、景気低迷の中で民間設備投資が縮小し、国・地方ともに借金体質からの脱却を目指して公共事業の10%削減を打ち出すなど、市場規模が確実に縮小を続けたことから、少ないパイを奪い合う熾烈な受注競争・価格競争が繰り返されることとなり、非常に厳しい状況で推移致しました。

この様な状況の下、当社は、今年度からスタートした中長期経営計画の重点施策である

財務健全化

営業力強化

原価削減を順次計画に基づき推進しておりました。

しかしながら、先に述べた益々厳しくなる経営環境の変化に迅速に対応することが、会社経営の必須の条件であるとの認識で、将来を見据え、敢えて、期中に中期計画の全面的見直しを決定し、1月には、

最終的な在籍が約3割削減となる人件費削減策

営業拠点等の統廃合

住宅事業の子会社化

連結子会社の清算（常磐工事㈱・東北設備㈱）など、抜本的な経営構造改革を発表致しました。

その後、年度末まで構造改革実現へ向けて努力して参りました。

この結果、当連結会計期間の業績について、受注高は、厳しい受注環境を反映し、114億38百万円（前年同期比13.9%減）となりました。売上高は、前連結会計期間からの繰越高が確保されていたこともあり、132億61百万円（同13.0%増）となりました。繰越高は、受注高の減少が影響し、28億92百万円（同38.7%減）となりました。

利益につきましては、前連結会計期間の営業・経常赤字から転換し、営業利益は、2億52百万円（前年同期営業損失1億4百万円）、経常利益は、2億29百万円（同経常損失1億43百万円）となりました。当期純利益は、経営構造改革費用及び連結子会社の解散に伴う費用を特別損失に計上したことなどにより、2億25百万円（同当期純損失5億60百万円）の当期純損失となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純損失に加え、連結子会社の解散に伴う退職金の支払い等が主な要因となり、マイナス75百万円（前年同期マイナス5億28百万円）となりました。投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却等が主な要因となり、96百万円（同1億19百万円）となりました。そして、財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済等が主な要因となり、2億44百万円（同62百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、9億8百万円（同11億31百万円）となっております。

資産等の取得及び処分状況につきましては、環境関連事業の事務・分析棟新築等に1億7百万円の設備投資、連結子会社（東北設備㈱・常磐工事㈱）の清算に伴う同社所有の土地取得に1億7百万円の投資しております。

また、グループ企業再編等を目的に有価証券を86百万円譲受、同じく4百万円（売却益81百万円）譲渡しております。

これらに必要な資金は、自己資金によって充当致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ア．建設事業

受注高は、先に述べた厳しい環境が影響し、94億18百万円（前年同期比12.4%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築60.9%、土木39.1%であります。売上高は、前連結会計期間からの繰越高が確保されていたこともあり、112億40百万円（同22.3%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築60.3%、土木39.7%であります。次期連結会計期間への繰越高は、28億92百万円（同38.7%減）となりました。営業利益は、売上高が増加した影響により、9億62百万円（同19.8%増）となりました。

イ．不動産事業

受注高及び売上高は、前年同期同様、顧客の将来不安等から自社開発団地を中心とした宅地・建売販売が振るわず、2億71百万円（前年同期比14.4%減）となり、営業利益も、売上高が減少した影響により、5百万円（同90.3%減）となりました。

ウ．その他事業

受注高及び売上高は、受注競争の激化の影響で17億49百万円（前年同期比21.5%減）となりました。しかしながら、営業利益は、固定費削減効果で3億40百万円（同39.2%増）となりました。

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金預金	1,181,088		1,412,585		231,496
2. 受取手形・完成工事未収入金等	3,330,584		3,302,781		27,803
3. 販売用不動産	1,712,700		1,949,616		236,915
4. 未成工事支出金	590,211		583,178		7,032
5. 繰延税金資産	2,209		1,495		714
6. その他	225,788		193,427		32,361
7. 貸倒引当金	42,237		56,670		14,432
流動資産合計	7,000,347	70.6	7,386,415	70.4	386,068
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物・構築物	358,630		460,291		101,660
2. 機械・運搬具・工具器具・備品	507,843		528,744		20,901
3. 土地	1,334,384		1,424,062		89,677
4. 建設仮勘定	584		1,267		682
5. 減価償却累計額	610,152		723,803		113,650
有形固定資産合計	1,591,292	16.1	1,690,563	16.1	99,271
(2) 無形固定資産	7,054	0.1	22,027	0.2	14,972
(3) 投資等					
1. 投資有価証券	1,112,692		1,159,209		46,516
2. 繰延税金資産	2,080		1,057		1,022
3. その他	275,441		293,138		17,696
4. 貸倒引当金	79,243		66,717		12,525
投資等合計	1,310,971	13.2	1,386,686	13.3	75,715
固定資産合計	2,909,318	29.4	3,099,277	29.6	189,958
資産合計	9,909,665	100	10,485,693	100	576,027



(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	1,660,866		1,899,651		238,785
2. 短期借入金	4,240,000		4,153,900		86,100
3. 1年以内返済予定の長期借入金	432,400		230,112		202,288
4. 未払法人税等	53,611		3,954		49,657
5. 未成工事受入金	454,622		534,063		79,441
6. 賞与引当金	138,739		206,086		67,347
7. 完成工事補償引当金	10,400		9,360		1,040
8. その他	497,342		268,125		229,216
流動負債合計	7,487,982	75.6	7,305,253	69.7	182,728
固定負債					
1. 長期借入金	68,200		580,303		512,103
2. 繰延税金負債	2,194		51,253		49,058
3. 退職給付引当金	198,550		21,364		177,185
4. 役員退職慰労引当金	131,279		128,439		2,839
5. 連結調整勘定	-		4,960		4,960
固定負債合計	400,224	4.0	786,320	7.5	386,096
負債合計	7,888,206	79.6	8,091,574	77.2	203,368
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	583,300	5.9	583,300	5.6	-
資本準備金	713,355	7.2	713,355	6.8	-
再評価差額金	51,508	0.5	-	-	51,508
連結剰余金	772,927	7.8	1,035,415	9.9	262,488
その他有価証券評価差額金	3,386	0.0	72,058	0.6	68,672
	2,021,459	20.4	2,404,129	22.9	382,669
子会社の所有する親会社株式	-	-	10,011	0.1	10,011
資本合計	2,021,459	20.4	2,394,118	22.8	372,658
負債、少数株主持分及び資本合計	9,909,665	100	10,485,693	100	576,027

連結損益計算書

(単位：千円)

年度別 科目	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで			前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで			増減
	金額	比率	金額	比率			
売上高		%		%			
1. 完成工事高	11,240,277		9,189,967				
2. 販売用不動産売上高	271,330		317,124				
3. その他売上高	1,749,536	13,261,145	2,229,698	11,736,790	100	1,524,355	
売上原価							
1. 完成工事原価	10,190,011		8,305,721				
2. 販売用不動産売上原価	266,040		262,521				
3. その他売上原価	1,351,079	11,807,130	1,899,346	10,467,589	89.2	1,339,541	
売上総利益							
完成工事総利益	1,050,266		884,245				
販売用不動産売上総利益	5,290		54,602				
その他売上総利益	398,457	1,454,015	330,352	1,269,200	10.8	184,814	
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	585,315		659,464				
2. 一般管理費	615,875	1,201,191	714,020	1,373,485	11.7	172,294	
営業利益		252,824		104,284	0.9	357,108	
営業外収益							
1. 受取利息	1,928		3,180				
2. 受取配当金	22,459		11,589				
3. 賃貸料収入	7,564		11,226				
4. 連結調整勘定償却額	4,960		3,941				
5. 持分法による投資利益	20,045		18,475				
6. 仕入割引	13,857		9,491				
7. その他	9,179	79,995	3,558	61,463	0.5	18,531	
営業外費用							
1. 支払利息	87,241		90,558				
2. 賃貸費用	9,809		4,749				
3. 連結調整勘定償却額	-		-				
4. その他	5,893	102,944	5,518	100,826	0.8	2,118	
経常利益		229,874		143,647	1.2	373,522	
特別利益							
1. 固定資産売却益	21,155		38,664				
2. 投資有価証券売却益	142,735		14,309				
3. 償却債権取立益	-		198				
4. 貸倒引当金戻入益	15,104		-				
5. 債務免除益	-		-				
6. その他	2,537	181,532	2,578	55,750	0.5	157,743	
特別損失							
1. 固定資産売却損	6,748		3,076				
2. 固定資産除却損	25,169		18,122				
3. 投資有価証券評価損	-		36,561				
4. ゴルフ会員権評価損	-		10,328				
5. 貸倒引当金繰入額	14,815		14,765				
6. 販売用不動産評価損	10,450		207,383				
7. 固定資産臨時償却費	-		28,447				
8. 特別退職関連費	414,929		-				
9. 子会社整理損	86,317		-				
10. その他	1,283	559,713	2,781	321,466	2.8	270,209	
税金等調整前当期純利益		148,306		409,362	3.5	261,056	
法人税、住民税及び事業税	79,250		11,121				
法人税等調整額	1,737	77,513	160,677	171,798	1.5	94,284	
少数株主損失		-		21,006	0.2	21,006	
当期純利益		225,819		560,154	4.8	334,334	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年度別		当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		増減
			金	額	金	額	
連結剰余金期首残高	1,035,415		1,035,415		1,674,444	1,674,444	639,029
連結剰余金増加高							
1. 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	24,076		24,076		-	-	24,076
連結剰余金減少高							
1. 株主配当金	58,875				58,875		
2. 役員賞与	1,870		60,745		20,000	78,875	18,130
当期純利益			225,819			560,154	334,334
連結剰余金期末残高			772,927			1,035,415	262,488

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)		148,306		409,362
減価償却費		43,282		74,421
連結調整勘定償却額		4,960		3,941
貸倒引当金の増減額		1,907		71,349
賞与引当金の減少額		67,347		37,424
完成工事補償引当金の増加額		1,040		414
退職給与引当金の減少額		-		24,229
退職給付引当金の増加額		21,307		21,364
役員退職慰労引当金の増加額		2,839		25,641
受取利息及び受取配当金		24,387		14,769
支払利息		87,241		90,558
持分法による投資利益		20,045		18,475
投資有価証券評価損		-		36,561
ゴルフ会員権評価損		-		10,328
販売用不動産評価損		-		207,383
有形固定資産除却損		25,169		18,122
有形固定資産売却益		21,155		38,664
有形固定資産売却損		6,748		1,423
無形固定資産売却損		-		1,653
投資有価証券売却益		142,735		14,309
投資有価証券売却損		7		2,600
売上債権の増減額		21,689		188,670
棚卸資産の減少額		236,900		49,067
未収入金の増加額		8,215		14,687
その他の流動資産の増加額		33,253		27,156
特別退職関連費		414,929		-
子会社整理損		86,317		-
仕入債務の減少額		238,785		413,988
未成工事受入金の減少額		79,441		120,525
未払消費税等の増減額		19,277		51,895
未払金の減少額		37,049		48,868
未払費用の増加額		27,483		7,842
その他の流動負債の増減額		37,102		29,593
役員賞与の支払額		1,870		20,000
その他		3,533		217
小計		80,758		421,085
利息及び配当金の受取額		24,546		16,878
利息の支払額		87,993		90,418
保険金の受取額		880		-
子会社整理に伴う退職金の支払額		64,417		-
法人税等の支払額		29,593		34,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,818		528,875
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		392,059		298,177
定期預金の払戻による収入		400,257		341,720
投資有価証券の取得による支出		68,749		42,565
投資有価証券の売却による収入		178,045		87,885
貸付けによる支出		5,200		9,500
貸付金の回収による収入		6,397		30,824
有形固定資産の取得による支出		82,251		51,836
有形固定資産の売却による収入		49,734		63,950
無形固定資産の取得による支出		323		-
無形固定資産の売却による収入		703		1,000
その他		10,060		3,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,615		119,553
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		86,100		5,800
長期借入金の借入による収入		75,600		429,234
長期借入金の返済による支出		353,453		147,980
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		6,532		46,051
配当金の支払額		58,875		58,875
社債の償還による支出		-		200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,095		62,629
現金及び現金同等物の減少額		223,298		346,692
現金及び現金同等物期首残高		1,131,927		1,478,619
現金及び現金同等物期末残高		908,628		1,131,927

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社 3社 非連結子会社 - 連結子会社名 (株)リアルタイム 東北設備(株) 常磐工事(株) なお、連結子会社である東北設備(株)、常磐工事(株)は、平成14年2月25日をもって解散しました。	
2. 持分法の適用に関する事項	
子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 持分法適用会社 4社 持分法適用主要会社名 常興電機(株) 地質基礎工業(株) ときわ流通(株) 小名浜セメント荷役(株) なお、ときわ流通(株)、小名浜セメント荷役(株)の2社は当連結会計年度において関連会社となったことによるものです。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
「1. 連結の範囲に関する事項」に記載の3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成14年1月1日から連結決算日である平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他の有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産 未成工事支出金 不動産事業支出金	個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

<b>( 4 ) 重要な引当金の計上基準</b>	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(761,262千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
<b>( 5 ) 完成工事の計上基準</b>	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は303,972千円であります。	
<b>( 6 ) 重要なリース取引の処理方法</b>	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
<b>( 7 ) 消費税等の会計処理</b>	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は、連結会計期間の費用として処理しております。	
<b>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</b>	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
<b>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項</b>	
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
<b>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項</b>	
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	

## 8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 受取手形割引高 及び受取手形裏 書高	受取手形裏書高 137千円	受取手形裏書高 1,041千円
2. 関連会社に対す る主なもの	投資有価証券(株式) 311,831千円	投資有価証券(株式) 224,262千円
3. 保証債務	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証 を行っております。 住宅ローン設定者 21,700千円  住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の 公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ロ ーンに対するつなぎ保証であります。	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証 を行っております。 住宅ローン設定者 98,100千円  住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の 公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ロ ーンに対するつなぎ保証であります。
4. 担保に供されて いる資産	(担保付債権) 千円 投資有価証券 481,175 計 481,175  (担保付債務) 千円 短期借入金 3,700,000 1年以内返済予定の 432,400 長期借入金 68,200 計 4,200,600	(担保付債権) 千円 建 物 80,340 土 地 131,403 投資有価証券 551,039 計 762,782  (担保付債務) 千円 短期借入金 3,441,850 1年以内返済予定の 25,656 長期借入金 680,156 計 4,117,662
5. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当期末日は金融機関 の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。 受取手形 32,684千円 支払手形 1,432千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 34,090千円 支払手形 18,886千円
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布法律第119号)第2条第4号に定める「地 価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算 の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長 官が定めて公表した方法により算定した価額」に合 理的な調整を行って算定しております。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 1,329,391千円 再評価後の帳簿価額 1,277,882千円	



注記事項（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	項目	販売費	一般管理費	項目	販売費	一般管理費
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		千円	千円		千円	千円
	従業員給与手当	334,282	226,930	従業員給与手当	349,335	265,904
	賞与引当金繰入額	21,794	18,660	賞与引当金繰入額	26,747	26,886
	退職給付引当金繰入額	13,756	51,345	退職給与引当金繰入額	1,298	1,736
	役員退職慰労引当金繰入額	-	15,868	役員退職慰労引当金繰入額	-	24,650
	通信交通費	45,248	16,407	通信交通費	39,496	16,233
	貸倒引当金繰入額	2,610	-	貸倒引当金繰入額	59,905	-
	交際費	4,772	18,750	交際費	5,208	19,517
	地代家賃	6,760	10,354	地代家賃	7,043	10,602
	減価償却費	1,185	10,337	減価償却費	1,518	9,438
	雑費	42,977	69,532	雑費	48,359	93,719
2. 固定資産売却益						千円
	建物	11,294	千円	土地	38,664	
	土地	9,861		計	38,664	
		21,155				
3. 固定資産売却損						
	建物・構築物	4,908	千円	建物・構築物	1,423	
	土地	1,839		無形固定資産		千円
		6,748		(電話加入権)	1,653	
					3,076	
4. 固定資産除却損			千円			千円
	機械装置・運搬具			建物・構築物	5,129	
	工具器具・備品	25,169		機械装置・運搬具		
	計	25,169		工具器具・備品	2,495	
				その他投資等	10,496	
				計	18,122	
5. 特別退職関連費	大量退職に伴う		千円			
	終了損益	155,877				
	特別加算金等	204,052				
	再就職支援費用	55,000				
	計	414,929				
6. 子会社整理損	固定資産除却損	39,531				
	子会社の解散に伴う					
	退職給付費用	30,159				
	特別加算金等	34,257				
	その他	14,330				
	債務保証者による					
	代位弁済額	31,961				
	計	86,317				
7. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる			一般管理費に含まれる		
	研究開発費	6,115	千円	研究開発費	14,068	千円

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定 1,181,088 千円	現金及び預金勘定 1,412,585 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 270,750 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 277,607 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期積金 1,710 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える定期積金 3,050 千円
現金及び現金同等物 908,628 千円	現金及び現金同等物 1,131,927 千円

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">246,139</td> <td style="text-align: center;">128,211</td> <td style="text-align: center;">117,927</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械・運搬具	千円	千円	千円	工具器具・備品	246,139	128,211	117,927	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">266,146</td> <td style="text-align: center;">137,343</td> <td style="text-align: center;">128,803</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械・運搬具	千円	千円	千円	工具器具・備品	266,146	137,343	128,803
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
機械・運搬具	千円	千円	千円																						
工具器具・備品	246,139	128,211	117,927																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
機械・運搬具	千円	千円	千円																						
工具器具・備品	266,146	137,343	128,803																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,193 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,220 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">124,413 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,193 千円	1年超	85,220 千円	合 計	124,413 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,874 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,921 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">135,796 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,874 千円	1年超	94,921 千円	合 計	135,796 千円												
1年内	39,193 千円																								
1年超	85,220 千円																								
合 計	124,413 千円																								
1年内	40,874 千円																								
1年超	94,921 千円																								
合 計	135,796 千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,535 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,926 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,023 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,535 千円	減価償却費相当額	42,926 千円	支払利息相当額	7,023 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,706 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,799 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,992 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,706 千円	減価償却費相当額	49,799 千円	支払利息相当額	7,992 千円												
支払リース料	50,535 千円																								
減価償却費相当額	42,926 千円																								
支払利息相当額	7,023 千円																								
支払リース料	58,706 千円																								
減価償却費相当額	49,799 千円																								
支払利息相当額	7,992 千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

<p>( 5 ) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>( 5 ) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
--	--

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別		建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
自至 平成 1314 年 4 3 月 1 31 日 日 当 連 結 会 計 年 度	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	11,240,277	271,330	1,749,536	13,261,145	-	13,261,145
	(2)セグメント間の内部売上高	2,012	-	226,736	228,748	228,748	-
	計	11,242,290	271,330	1,976,273	13,489,894	228,748	13,261,145
	営業費用	10,279,764	266,040	1,636,128	12,181,933	826,388	13,008,321
	営業利益	962,525	5,290	340,144	1,307,961	(1,055,137)	252,824
	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	3,807,544	1,771,546	661,974	6,241,065	3,668,600	9,909,665
	減価償却費	9,284	-	24,630	33,914	8,703	42,617
資本的支出	3,841	-	99,692	103,533	3,735	107,269	
自至 平成 1213 年 4 3 月 1 31 日 日 前 連 結 会 計 年 度	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	9,189,967	317,124	2,229,698	11,736,790	-	11,736,790
	(2)セグメント間の内部売上高	66,577	-	225,836	292,414	292,414	-
	計	9,256,544	317,124	2,455,535	12,029,204	292,414	11,736,790
	営業費用	8,473,493	262,521	2,223,569	10,959,584	881,490	11,841,074
	営業損益	783,050	54,602	231,965	1,069,619	(1,173,904)	(104,284)
	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	4,012,680	2,019,935	767,462	7,963,893	3,685,614	10,485,693
	減価償却費	9,875	-	22,683	32,558	9,152	41,711
資本的支出	3,178	-	32,466	35,645	13,608	49,253	

#### (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

その他事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービスなど

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,192,112千円及び1,029,400千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,640,144千円及び3,532,477千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	常盤興産(株)	東京都中央区	10,221,050	観光事業 包装事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 23.35	3名	観光施設等建設工事請負他	建設工事の請負	1,459,182	完成工事未収入金	248,720

### (2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	常興電機(株)	福島県いわき市	22,000	電気設備工事の請負	(所有) 直接 35.00	2名	当社請負工事の外注	当社請負工事の外注	192,668	工事未払金	36,630
関連会社	地質基礎工業(株)	福島県いわき市	33,000	地質調査の請負	(所有) 直接 24.24	1名	当社請負工事の外注	当社請負工事の外注	7,450	工事未払金	641

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 税効果会計関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
繰越欠損金		-
完成工事原価引当金		13,016
賞与引当金		28,229
貸倒引当金		88,297
退職給付引当金		80,770
役員退職慰労引当金		54,287
未払費用		118,488
その他		11,425
繰延税金資産小計		394,515
評価性引当額		390,226
繰延税金資産計		4,289
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額		2,194
繰延税金負債計		2,194
繰延税金資産純額		2,095

## 有価証券関係

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	164,142	208,242	44,100	706,340	829,808	123,467
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	164,142	208,242	44,100	706,340	829,808	123,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	574,071	535,234	38,837	13,344	13,302	42
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	574,071	535,234	38,837	13,344	13,302	42
	合計	738,214	743,476	5,262	719,684	843,110	123,425

(注) 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

前連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 36,358千円

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
178,045	142,735	6,345	70,683	4,584	1

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。	該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	57,384	91,836	

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、各々適格退職年金制度を設けております。当社においては、昭和58年より常磐興産グループ各社と共同委託契約をしておりましたが、平成12年4月より共同委託契約から単独での契約に変更いたしました。

なお、平成14年3月31日現在の当社の年金時価資産額は299,424千円であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

	（単位：千円）
退職給付債務	1,027,769
年金資産	347,408
未積立退職給付債務	680,361
会計基準変更時差異の未処理額	395,319
未認識数理計算上の差異	86,491
前払年金費用	-
退職給付引当金	198,550

### 3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	（単位：千円）
勤務費用	107,901
利息費用	40,311
期待運用収益	25,443
会計基準変更時差異の費用処理額	73,110
数理計算上の差異の費用処理額	16,996
退職給付費用	212,875
大量退職に伴う終了損益	155,877
子会社の解散に伴う退職給付費用	30,159
計	398,913

（注）1. 大量退職者の発生により「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。



## 受注、売上及び繰越の状況

### 受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	5,733	6,109	376
	土木工事	3,685	4,635	950
	計	9,418	10,745	1,326
不動産事業		271	317	45
その他事業		1,749	2,229	480
合計		11,438	13,291	1,852

### 売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	6,773	4,494	2,278
	土木工事	4,467	4,695	228
	計	11,240	9,189	2,050
不動産事業		271	317	45
その他事業		1,749	2,229	480
合計		13,261	11,736	1,524

### 繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	1,515	2,555	1,040
	土木工事	1,377	2,158	781
	計	2,892	4,714	1,822
不動産事業		-	-	
その他事業		-	-	
合計		2,892	4,714	1,822

平成14年3月期

## 個別財務諸表の概要



平成14年 5月30日

会社名	常磐開発株式会社	登録銘柄	
コード番号	1782	本社所在都道府県	福島県
本社所在地	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	TEL	(0246)43-4111
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役管理本部長 氏 名 高山栄之助	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成14年 5月30日		
定時株主総会開催日	平成14年 6月27日		

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	12,352	(16.0)	228	(-)	186	(-)
13年3月期	10,645	(25.3)	99	(-)	152	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	151	(-)	1932	-	7.9	1.9	1.5
13年3月期	815	(-)	10388	-	32.5	1.5	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 7,850,000株 13年3月期 7,850,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	500	00	500	39	-	2.2
13年3月期	750	00	750	58	-	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	9,518	1,765	18.6	22496
13年3月期	9,811	2,095	21.4	26700

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 7,850,000株 13年3月期 7,850,000株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,200	140	150	00		
通 期	10,000	180	170		500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円11銭

## 2. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金預金	1,064,719		1,335,908		271,189	
2. 受取手形	464,277		451,881		12,396	
3. 完成工事未収入金	2,594,228		2,439,758		154,470	
4. 売掛金	185,095		289,583		104,488	
5. 販売用不動産	1,712,700		1,949,616		236,915	
6. 未成工事支出金	590,130		560,727		29,402	
7. 不動産事業支出金	300		903		603	
8. 前払費用	16,832		18,788		1,955	
9. 短期貸付金	180,000		-		180,000	
10. 未収入金	106,307		89,942		16,364	
11. 仮払金	56,286		48,022		8,264	
12. その他流動資産	15,398		25,606		10,208	
13. 貸倒引当金	142,724		55,617		87,106	
流動資産合計	6,843,551	71.9	7,155,121	72.9	311,570	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	277,902		294,741			
減価償却累計額	129,391	148,511	202,206	92,534	55,976	
2. 構築物	80,727		80,512			
減価償却累計額	54,460	26,267	52,340	28,171	1,904	
3. 機械装置	157,798		159,194			
減価償却累計額	135,473	22,325	144,093	15,101	7,223	
4. 車両運搬具	62,238		60,681			
減価償却累計額	41,644	20,594	33,155	27,525	6,931	
5. 工具器具・備品	287,806		279,369			
減価償却累計額	249,181	38,624	237,570	41,799	3,174	
6. 土地		1,277,882		1,260,362	17,520	
7. 建設仮勘定		584		1,267	682	
有形固定資産合計		1,534,789	16.1	1,466,763	14.9	68,026
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		609		635	25	
2. 商標権		414		415	1	
3. ソフトウェア		-		202	202	
4. 電話加入権		4,198		3,958	240	
5. 施設利用権		144		149	5	
無形固定資産計		5,367	0.1	5,362	0.1	5

(単位：千円)

科 目	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資等		%		%	
1. 投資有価証券	386,354		446,757		60,402
2. 関係会社株式	581,534		555,828		25,705
3. 出資金	19,400		19,380		20
4. 長期貸付金	5,250		50		5,200
5. 従業員に対する長期貸付金	22,383		24,330		1,947
6. 破産債権・更生債権等	54,343		57,357		3,013
7. 長期前払費用	1,616		2,281		664
8. ゴルフ会員権	92,700		92,700		-
9. その他投資等	49,175		48,626		549
10. 貸倒引当金	77,642		63,446		14,195
投資等合計	1,135,116	11.9	1,183,865	12.1	48,748
固定資産合計	2,675,273	28.1	2,655,990	27.1	19,282
資産合計	9,518,825	100.0	9,811,112	100.0	292,287
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	24,960		71,489		46,529
2. 工事未払金	1,621,799		1,752,785		130,985
3. 不動産事業未払金	1,850		-		1,850
4. 短期借入金	4,200,000		3,900,000		300,000
5. 1年以内返済予定の長期借入金	432,400		132,400		300,000
6. 未払金	71,379		75,564		4,185
7. 未払法人税等	53,596		3,829		49,767
8. 未払費用	302,772		15,018		287,754
9. 未成工事受入金	453,472		523,378		69,906
10. 不動産事業受入金	1,150		1,150		-
11. 預り金	49,287		79,048		29,761
12. 賞与引当金	127,187		189,644		62,456
13. 完成工事補償引当金	9,800		8,370		1,430
14. その他流動負債	9,710		25,777		16,067
流動負債合計	7,359,366	77.3	6,778,454	69.1	580,911

(単位：千円)

科 目	期 別		当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増減
	金	額	金	額	構成比	構成比	
固定負債					%	%	
1. 長期借入金		68,200		500,600			432,400
2. 繰延税金負債		2,194		50,813			48,619
3. 退職給与引当金		-		-			-
4. 退職給付引当金		195,865		20,880			174,984
5. 役員退職慰労引当金		127,265		113,106			14,158
6. 債務保証損失引当金		-		251,306			251,306
固定負債合計		393,524	4.1	936,705	9.5		543,181
負債合計		7,752,891	81.4	7,715,160	78.6		37,730
(資本の部)							
資本金		583,300	6.1	583,300	6.0		-
資本準備金		713,355	7.5	713,355	7.3		-
利益準備金		145,825	1.5	145,825	1.5		-
再評価差額金		51,508	0.5				51,508
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金	480,000	480,000		1,080,000	1,080,000		600,000
2. 当期末処理損失		108,105			497,569		389,463
その他の剰余金合計		371,894	3.9		582,430	5.9	210,536
その他有価証券評価差額金		3,068	0.1		71,041	0.7	67,973
資本合計		1,765,933	18.6		2,095,951	21.4	330,017
負債資本合計		9,518,825	100		9,811,112	100	292,287

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		前 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売上高					
1. 完成工事高	10,850,041		8,595,210		
2. 販売用不動産売上高	271,330		317,124		
3. その他売上高	1,230,854	12,352,227	1,733,053	10,645,388	100
売上原価					
1. 完成工事原価	9,896,062		7,848,823		
2. 販売用不動産売上原価	266,040		262,521		
3. その他売上原価	932,506	11,094,608	1,441,294	9,552,639	89.7
売上総利益					
完成工事総利益	953,979		746,386		
販売用不動産売上総利益	5,290		54,602		
その他売上総利益	298,348	1,257,619	291,759	1,092,749	10.3
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬	55,545		47,316		
2. 従業員給料手当	428,494		466,822		
3. 従業員賞与手当	69,407		80,878		
4. 賞与引当金繰入額	37,453		51,974		
5. 退職金	54,737		47,421		
6. 退職給付引当金繰入額	650		3,045		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	14,496		21,233		
8. 法定福利費	83,169		83,611		
9. 福利厚生費	12,891		13,218		
10. 修繕維持費	3,387		3,214		
11. 事務用品費	7,234		9,008		
12. 通信交通費	54,143		47,629		
13. 動力用水光熱費	6,572		7,293		
14. 調査研究費	6,115		14,068		
15. 広告宣伝費	11,752		18,294		
16. 営業債権貸倒引当金繰入額	828		54,564		
17. 交際費	19,090		20,394		
18. 寄付金	2,813		2,758		
19. 地代家賃	10,050		10,758		
20. 減価償却費	7,261		6,235		
21. 租税公課	40,231		50,980		
22. 保険料	5,064		5,105		
23. 雑費	98,009	1,029,400	126,284	1,192,112	11.2
営業利益(損失)		228,218		99,363	0.9

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率		
営業外収益						
1. 受取利息	1,875		3,113			
2. 受取配当金	21,116		11,157			
3. 仕入割引	13,857		9,491			
4. 賃貸料収入	7,564		11,222			
5. その他	2,119	46,533	383	35,368	0.3	11,165
営業外費用						
1. 支払利息	76,444		75,771			
2. 社債利息	-		4,413			
3. 賃貸費用	9,809		4,749			
4. その他	2,160	88,413	3,135	88,069	0.8	343
経常利益(損失)		186,338		152,065	1.4	338,403
特別利益						
1. 固定資産売却益	21,155		38,664			
2. 投資有価証券売却益	81,898		4,585			
3. 償却債権取立益	-		198			
4. 高圧線下補償金	-		2,375			
5. 貸倒引当金戻入益	14,891					
6. 債務保証損失引当金戻入益	53,184					
7. その他特別利益	120	171,249	203	46,026	0.4	125,222
特別損失						
1. 固定資産売却損	6,748		3,076			
2. 固定資産除却損	747		18,034			
3. 投資有価証券評価損	-		203			
4. ゴルフ会員権評価損	14,815		2,828			
5. 貸倒引当金繰入額	-		14,765			
6. 関係会社株式評価損	-		30,042			
7. 販売用不動産評価損	10,450		207,383			
8. 固定資産臨時償却費	-		28,447			
9. 債務保証損失引当金繰入額	-		251,306			
10. 特別退職関連費	414,929					
11. その他特別損失	37	447,728	180	556,268	5.2	108,539
税引前当期純損失	90,140	90,140		662,306	6.2	572,166
法人税、住民税及び事業税		61,520	0.5	6,565	0.1	54,955
法人税等調整額		-		146,606	1.4	146,606
当期純損失		151,661	1.2	815,478	7.7	663,817
前期繰越利益		43,555		317,909		274,353
当期未処理損失		108,105		497,569		389,463

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当期		増減
			金額		
			金額		
当期末処理損失		108,105		497,569	389,463
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額	200,000	200,000	600,000	600,000	400,000
計		91,894		102,430	10,536
利益処分額					
株主配当金 (1株につき)	39,250 (5円)	39,250	58,875 (7円50銭)	58,875	19,625
次期繰越利益		52,644		43,555	9,089



## 財務諸表作成の基本となる事項

1．引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
3．有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法
4．固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

## 5 . 完成工事の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は303,972千円であります。

## 6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（貸借対照表関係）

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)																
1 関係会社に対する 主なもの	<table> <tr><td>受取手形</td><td>167,846 千円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>248,720</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>3,606</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>57,335</td></tr> </table>	受取手形	167,846 千円	完成工事未収入金	248,720	売掛金	3,606	工事未払金	57,335	<table> <tr><td>工事未払金</td><td>32,695 千円</td></tr> <tr><td>不動産事業未払金</td><td>75,922</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>7,748</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>92,856</td></tr> </table>	工事未払金	32,695 千円	不動産事業未払金	75,922	売掛金	7,748	工事未払金	92,856
受取手形	167,846 千円																	
完成工事未収入金	248,720																	
売掛金	3,606																	
工事未払金	57,335																	
工事未払金	32,695 千円																	
不動産事業未払金	75,922																	
売掛金	7,748																	
工事未払金	92,856																	
2 担保に供されてい る資産	<table> <tr><td>投資有価証券</td><td>165,923 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>315,252</td></tr> <tr><td>計</td><td>481,175</td></tr> </table>	投資有価証券	165,923 千円	関係会社株式	315,252	計	481,175	<table> <tr><td>投資有価証券</td><td>175,097 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>362,790</td></tr> <tr><td>計</td><td>537,887</td></tr> </table>	投資有価証券	175,097 千円	関係会社株式	362,790	計	537,887				
投資有価証券	165,923 千円																	
関係会社株式	315,252																	
計	481,175																	
投資有価証券	175,097 千円																	
関係会社株式	362,790																	
計	537,887																	
3 担保提供資産に対 応する債務	<table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,700,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>432,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>68,200</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,200,600</td></tr> </table>	短期借入金	3,700,000 千円	1年以内返済予定	432,400	長期借入金	68,200	計	4,200,600	<table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,400,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>132,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>500,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,033,000</td></tr> </table>	短期借入金	3,400,000 千円	1年以内返済予定	132,400	長期借入金	500,600	計	4,033,000
短期借入金	3,700,000 千円																	
1年以内返済予定	432,400																	
長期借入金	68,200																	
計	4,200,600																	
短期借入金	3,400,000 千円																	
1年以内返済予定	132,400																	
長期借入金	500,600																	
計	4,033,000																	
4 保証債務	<p>下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)リアルタイム</td><td>22,000 千円</td></tr> <tr><td>住宅ローン設定者</td><td>21,700</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,700</td></tr> </table> <p>なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。</p>	(株)リアルタイム	22,000 千円	住宅ローン設定者	21,700	計	43,700	<p>下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)リアルタイム</td><td>23,600 千円</td></tr> <tr><td>常磐工事(株)</td><td>147,816</td></tr> <tr><td>東北設備(株)</td><td>103,490</td></tr> <tr><td>住宅ローン設定者</td><td>98,100</td></tr> <tr><td>計</td><td>373,006</td></tr> </table> <p>なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。</p>	(株)リアルタイム	23,600 千円	常磐工事(株)	147,816	東北設備(株)	103,490	住宅ローン設定者	98,100	計	373,006
(株)リアルタイム	22,000 千円																	
住宅ローン設定者	21,700																	
計	43,700																	
(株)リアルタイム	23,600 千円																	
常磐工事(株)	147,816																	
東北設備(株)	103,490																	
住宅ローン設定者	98,100																	
計	373,006																	
5 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>32,052 千円</td></tr> </table>	受取手形	32,052 千円	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>34,090 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>18,340 千円</td></tr> </table>	受取手形	34,090 千円	支払手形	18,340 千円										
受取手形	32,052 千円																	
受取手形	34,090 千円																	
支払手形	18,340 千円																	
	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布法律第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 1,329,391 千円 再評価後の帳簿価額 1,277,882 千円</p>																	

注記事項（損益計算書関係）

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)																
1 関係会社との取引に係る収益・費用	—————	—————																
2 固定資産売却益	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,294 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,155</td> </tr> </table>	建物	11,294 千円	土地	9,861	計	21,155	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38,664 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,664</td> </tr> </table>	土地	38,664 千円	計	38,664						
建物	11,294 千円																	
土地	9,861																	
計	21,155																	
土地	38,664 千円																	
計	38,664																	
3 固定資産売却損	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,908 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,748</td> </tr> </table>	建物	4,908 千円	土地	1,839	計	6,748	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,423 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,076</td> </tr> </table>	建物	1,423 千円	電話加入権	1,653	計	3,076				
建物	4,908 千円																	
土地	1,839																	
計	6,748																	
建物	1,423 千円																	
電話加入権	1,653																	
計	3,076																	
4 固定資産除却損	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">672 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747</td> </tr> </table>	機械装置	672 千円	その他	74	計	747	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,129 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,034</td> </tr> </table>	建物	5,129 千円	機械装置	2,495	長期前払費用	9,722	その他	687	計	18,034
機械装置	672 千円																	
その他	74																	
計	747																	
建物	5,129 千円																	
機械装置	2,495																	
長期前払費用	9,722																	
その他	687																	
計	18,034																	
5 特別退職関連費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">大量退職に伴う 終了損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">155,877 千円</td> </tr> <tr> <td>特別加算金等</td> <td style="text-align: right;">204,052</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,929</td> </tr> </table>	大量退職に伴う 終了損益	155,877 千円	特別加算金等	204,052	再就職支援費用	55,000	計	414,929	—————								
大量退職に伴う 終了損益	155,877 千円																	
特別加算金等	204,052																	
再就職支援費用	55,000																	
計	414,929																	
6 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 6,115 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 14,068 千円																



## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

当期(平成14年3月31日現在)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:千円)
完成工事原価引当金	13,016
賞与引当金	26,380
貸倒引当金	88,014
未払費用	118,488
退職給付引当金	79,987
役員退職慰労引当金	53,069
その他	11,268
繰延税金資産小計	390,226
評価性引当額	390,226
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	2,194
繰延税金負債計	2,194
繰延税金資産純額	2,194

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当会計期間	前会計期間	増 減
区 分		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
建設事業	建築工 事	5,599	5,869	269
	土木工事	3,503	4,393	890
	計	9,103	10,262	1,159
不動産事業		271	317	45
その他事業		1,230	1,733	502
合計		10,605	12,313	1,707

売上高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当会計期間	前会計期間	増 減
区 分		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
建設事業	建築工事	6,593	4,208	2,385
	土木工事	4,256	4,387	130
	計	10,850	8,595	2,254
不動産事業		271	317	45
その他事業		1,230	1,733	502
合計		12,352	10,645	1,706

繰越高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当会計期間	前会計期間	増 減
区 分		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
建設事業	建築工事	1,515	2,509	993
	土木工事	1,377	2,129	752
	計	2,892	4,639	1,746
不動産事業		-	-	
その他事業		-	-	
合計		2,892	4,639	1,746

## 役員の異動（平成 14 年 6 月 27 日付）

下記の異動は、平成 14 年 4 月 9 日付にてすでに公表いたしております。

### 1. 代表者及び代表取締役の異動

代表取締役会長 菅 榮 藏 （現 代表取締役社長）  
代表取締役社長 住 吉 勝 馬 （現 専務取締役）

### 2. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 田井治 直 美 （現 常磐興産㈱内部監査室長）  
（注）すでに監査役として選任しております須藤正弘、川上寿雄と新任監査役候補の田井治直美が商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

### 3. 退任予定取締役

奥 山 龍 義 （現 取締役）

### 4. 退任予定監査役

長 原 宏 （現 社外監査役 非常勤）

### 5. 役職の異動

代表取締役社長 （現 専務取締役建設本部長）  
（兼）ISO委員会委員長 住 吉 勝 馬 （兼）ISO委員会委員長）

取締役 建設本部長 （現 取締役 営業本部長）  
（兼）営業企画部長（兼）安全室長 佐 川 藤 介 （兼）営業企画部長）

取締役 営業本部長 （現 取締役 営業副本部長）  
（兼）営業部長（兼）東京支店長 神 好 雄 治 （兼）営業部長（兼）東京支店長）

取締役 営業副本部長 （現 取締役 営業本部茨城支店長）  
（兼）茨城支店長 砂 押 正 行



#### 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成 14 年 3 月 25 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 14 年 4 月 1 日に住宅部門の分離を目的に新子会社株式会社ジェイ・ケイ・ハウスを設立いたしました。概要は次のとおりであります。

- (1)本店所在地 福島県いわき市常磐湯本町向田 88 番地
- (2)資本金 20,000 千円
- (3)大株主 常磐開発株式会社（持分比率 100%、所有株数 200 株）
- (4)事業の内容 建築、外構、造園工事の設計、監理、施工並びに請負業  
建築物のリフォーム請負業  
不動産の売買、賃貸借、管理、仲介等の取引に関する業務  
上記に付帯する一切の業務
- (5)決算期 毎年 12 月 31 日（年 1 回）
- (6)役員 代表取締役社長 住吉勝馬  
常務取締役 箱崎泰弘  
取締役 鈴木英雄  
監査役 阿部嘉文
- (7)営業開始日 平成 14 年 7 月 1 日

